

川崎市老人福祉施設事業協会

第96回理事会（文書審議）審議結果

1 理事会（文書審議）の実施

令和２年３月12日

2 議 題

議案第1号 議案第1号 各ワーキングについて（報告）

議案第2号 令和２年度事業計画(案)について

議案第3号 令和２年度予算(案)について

3 審議結果

議案第2号 承認

議案第3号 承認

令和2年度川崎市老人福祉施設事業協会事業計画

1 基本方針

令和2年度は、2040年を見据えたとされる介護保険法改正法案の提出、今春から本格化する社会保障審議会介護給付費分科会における令和3年度介護報酬改定に向けた審議、川崎市における第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定など、国や市の動向から目を離せない1年となります。

特に、市内の施設は、深刻化する人材確保の問題に加え、市内南北地域間における特養床数対入居希望者比率不均衡の問題や老朽化が進む施設の修繕・建替えなど、施設運営の根幹にかかわる課題を抱えており、今後の各施設における持続可能な事業スキームの構築が求められます。

また、老人福祉施設は、災害発生時には、要援護者を収容保護する2次避難所としての役割を求められています。が、会員相互及び行政を含めた協力・援助体制の構築など、非常時において業務の継続性を確保するための体制整備をさらに進めていく必要があります。

これらを踏まえ、川崎市老人福祉施設事業協会は、会員法人及び会員施設との緊密な連携のもと、協会の目的である施設福祉の増進及び地域福祉の発展を目指し、施設経営基盤の強化、利用者の処遇の向上、職員の資質の向上等を図るため、次のとおり基本方針を定め推進します。

- (1) 会員法人及び会員施設の取組の共有と協力・連携に努める。
- (2) 市・県等の行政機関及び社会福祉協議会をはじめとする関係団体との協力・連携・調整に努める。
- (3) 施設入居者の処遇向上及び在宅福祉事業の充実を図る。
- (4) 介護人材の確保に努め、施設の経営、運営に関する調査研究を行う。
- (5) 職員の資質向上のための研修会等を実施する。
- (6) 地域交流事業等を通じて施設間交流に努める。
- (7) 川崎市からの委託事業を継続的に受託する。
- (8) 特養入居申込者管理システムの安定的かつ円滑な運用を図るとともに、必要に応じて、運用面の見直し、機能の改善等を行う。
- (9) 共同調達・共同発注などスケールメリットを活かした会員の共益に資する取組を進める。
- (10) 非常災害時相互援助体制の構築を進める。
- (11) 協会の組織・体制及び事業内容等について、情勢の変化を踏まえた見直しを進める。

2 事業内容

(1) 会議の開催

- ア 理事会
(監事会) 協会運営に係わる重要事項を審議し決定する。
(予算及び決算の決定・承認)
- イ 役員調整会議 理事会に諮る重要事項を協議するとともに、事業に係る課題を検討し、円滑な運営と相互の連携を図る。会長、副会長、委員、事務局長で構成する（平成31年度委員7人：8回開催）
- ウ 合同施設長会 施設間の連絡・調整、取組の共有、及び行政との情報交換・新規・拡充の施策・事業等の説明を受け、協力・連携を図る。（市社協・老施協との合同開催）
偶数月（4・6・8・10・12・2）の第3水曜日に開催
（8月のみ第4週水曜日開催）

(2) 協会事業

- ア 調査・広報事業
- ・災害時情報共有システムに関する調査・研究
 - ・ホームページ及びSNS等を活用した広報事業
介護川柳（電子投票により優秀作品を決定）
会員施設のイメージアップにつながる画像の発信
 - ・施設案内パンフレットの改定
 - ・その他
- イ 研修・人材育成事業
- ・理事長・施設長研修会
 - ・職種別研修会
 - ・老人福祉施設職場説明会（福祉人材バンク）に対する後援
 - ・その他
- ウ 各種交流事業
- ・会員向けホームページの設置
 - ・地域交流事業の企画・支援

- ・新年会の開催
- ・その他

(3) 共益事業

- ア 共同調達・共同発注
 - ・手指消毒液、防災用品（非常用小型発電機ほか）その他
- イ 非常災害時の相互援助体制の構築に向けた検討・調整

(4) 連携調整事業

- ア 老人福祉施設に関する予算要望
 - ・令和2年度予算要望項目
 - 地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について
 - 福祉避難所の設置・運営の強化について
 - 介護人材確保に向けた連携について
 - 特別養護老人ホーム申込者管理システムについて
 - 指定管理者施設の民設化について
 - 特別養護老人ホームの修繕及び建替えについて
 - 第8期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について
- イ 行政機関との協力・連携・調整
 - ① 川崎市健康福祉局等
 - ・行政との意見交換会の開催
 - ・行政からの新規・拡充の施策・事業等の説明を受け、情報交換及び協力・連携等
 - ・行政情報・施策の周知依頼を受けて、法人・施設に送信・伝達
 - ・その他事業協力・連携
 - 介護保険運営協議会等各種会議への委員派遣
 - 介護人材育成・地域包括ケアシステム構築等の連携・調整
 - 高齢者福祉施設における消防職員（新人）の実務研修等
 - ② 神奈川県保健福祉局
 - ・行政情報の伝達・周知（合同施設長会、メール発信等）
 - ・ベスト介護セレクト等介護事業所育成、介護人材育成研修等の協力・連携

ウ 関係団体との協力・連携

- ① 市社会福祉協議会（老施協）との連携・調整
共催 合同施設長会、福祉のお仕事相談会
協賛 感染症研修会等各種研修会への参加費補助等
- ② 市看護協会、県高齢者福祉施設協議会、かながわ福祉サービス振興会等との各種研修会、フォーラム参加等による協力・連携

エ その他

- ・ 寄贈品（車椅子、お茶等）関係

（５）市からの受託事業

ア シルバーハウジング等管理業務

- ・ シルバーハウジング生活援助員・福祉住宅等相談員連絡会の開催
- ・ 福祉住宅・民間借上型市営住宅の光熱水費等支払い業務その他

イ 特別養護老人ホーム入居申込者等調査業務

- ・ 特養入居申込システムの改修
- ・ 特別養護老人ホーム入居申込受付業務
- ・ 申込情報の入力及び特養施設への配信業務
- ・ 特養入居申込者等調査の月次データ作成と報告書の作成

ウ 高齢者音楽療法推進事業

実施施設（平成３１年度：特養２５施設、養護デイ１施設）

（６）協会の組織・体制及び事業内容の精査・見直し

令和２年度から会計システムの導入及び税理士との顧問契約により会計事務の執行体制を大幅に見直すとともに、引き続き協会の組織・体制及び事業内容を精査し、見直しについて検討を進める。

令和2年度 川崎市老人福祉施設事業協会予算

【一般会計】

収 入

(単位：千円)

科 目	R2年度予算額	H31年度予算額	比較増減△	説 明
1 会 費	1,710	1,560	150	
1 1 会 費	1,710	1,560	150	法人会員35 施設会員66
2 補助金	13,136	13,136	0	
1 市 補 助 金	13,136	13,136	0	川崎市よりの補助金（人件費・事務管理費・事業費）
3 委託金	19,414	17,126	2,288	川崎市よりの業務委託金
1 市委託金	19,414	17,126	2,288	福祉住宅等管理・入居申込者等調査 音楽療法推進事業
4 分担金	0	0	0	
1 施 設 分 担 金	0	0	0	各施設の各種行事等分担金
5 繰入金	660	0	660	
1 繰 入 金	660	0	660	老人福祉施設福利厚生・職員研修会計より繰入
6 寄付金	1	1	0	
1 寄 付 金	1	1	0	
7 雑収入	870	650	220	
1 雑 収 入	870	650	220	損保事務手数料・預金利子等
8 繰越金	2,200	1,100	1,100	
1 繰 越 金	2,200	1,100	1,100	前年度からの繰越金
合 計	37,991	33,573	4,418	

支 出

(単位：千円)

科 目	R2年度予算額	H31年度予算額	比較増減△	説 明
1 事務費	19,427	17,663	1,764	
1 1 賃 金	2,786	2,759	27	アルバイト事務員賃金
2 給 料 手 当	10,352	10,309	43	事務局職員給料・手当等
3 福 利 厚 生 費	2,052	2,035	17	事務局員社会保険料、退職積立金等
4 旅 費	60	60	0	業務執行旅費
5 一 般 物 品 費	500	500	0	事務用品・消耗品費等
6 備 品 費	50	50	0	業務用備品購入費
7 会 議 費	120	120	0	理事会・施設長会等会議経費
8 通 信 運 搬 費	380	380	0	電話料・郵便料等
9 借 損 料	1,000	950	50	事務室等使用料・コピー機リース料等
10 租 税 公 課	1,000	0	1,000	消費税・法人税
11 その他の事務費	1,127	500	627	車両管理経費・福利協会掛金・慶弔費・会計事務等
2 事業費	2,713	2,713	0	
1 文 化 事 業 費	500	500	0	地域開催の文化事業費等
2 調 査 研 究 費	800	800	0	各種研修会・研究部会開催経費等
3 人 材 確 保 事 業 費	600	600	0	人材確保のための事業経費
4 その他の事業費	813	813	0	HP運営等経費
3 業務委託費	14,526	12,531	1,995	
1 管 理 業 務 委 託 費	7,826	7,672	154	シルバーハウジング等管理委託業務受託経費
2 音楽療法推進事業委託費	1,655	1,655	0	高齢者音楽療法推進事業受託経費
3 入居申込者等調査委託費	3,260	3,204	56	特養入居申込者等調査業務受託経費
4 待機状況等調査システム改修費	1,785	0	1,785	システム改修受託経費
4 積立金	1,000	0	1,000	
1 高額備品等購入積立金	0	0	0	
2 法人設立資金積立金	1,000	0	1,000	過年度分納税の財源として
5 予備費	325	666	△ 341	
1 予 備 費	325	666	△ 341	
合 計	37,991	33,573	4,418	